



ECB 理事会 (1月30日)

2025年1月30日

- 1月30日のECB理事会では、主要3金利について0.25%の利下げを決定
- 声明文の主要文言に変更はなく「金融政策は依然景気抑制的」
- ECBは「データに基づき、会合ごとに金融政策を決定する」姿勢を維持

1. 欧州中央銀行 (ECB) の理事会における金融政策の発表内容

1月30日に発表された、欧州中央銀行 (ECB) の理事会における金融政策の内容ならびにその後のラガルド総裁による記者会見のポイントは、以下 (図表1~2) の通りである。

(図表1) ECB理事会金融政策発表内容

政策金利	<ul style="list-style-type: none">・ 主要3金利について、0.25%の利下げを決定・ 中銀預金金利 (預金ファシリティ金利) は2.75%、主要リファイナンスオペ金利は2.90%、限界貸出ファシリティ金利は3.15%にそれぞれ25bp引き下げ・ 基調インフレの多くの指標は、インフレが中立目標である2%前後に持続的に落ち着くことを示唆・ 金融政策は依然として抑制的であり、過去の金利引き上げの影響が既存の信用残高に引き続き波及しているため、金融環境は引き続き厳しい状況・ データに基づき、会合ごとに適切な金融政策を決定するアプローチを採用・ 特定の金利パスに事前にコミットすることはない
量的緩和	<ul style="list-style-type: none">・ APPおよびPEPPの下での償還再投資を停止したことから、ポートフォリオは予測可能なペースで減少

(図表 2) ラガルド総裁記者会見ポイント

- ・ 12 月のインフレ率の上昇は予想通り
- ・ サービスインフレは依然として高い
- ・ 経済成長見通しへのリスクは下振れ方向
- ・ 大半の長期的な物価指標は引き続き 2%前後
- ・ 世界の貿易摩擦はインフレ見通しを不確実に
- ・ 今回の決定は全会一致だった
- ・ 次の決定はデータ次第であり、どこで利下げを止めるかの議論は時期尚早
- ・ 2 月 7 日に中立金利に関するレポートを発行予定
- ・ 今回会合での 50bp の利下げは全く議論されなかった
- ・ 3 月までに貿易リスクが明確になるかは確信できず

2. 金融市場の反応

欧州中央銀行（ECB）の理事会前後での短期金融市場における利下げ幅の織り込みは、以下（図表 3）の通りである。25bp の利下げについては完全に織り込まれており、サプライズはなかった。引き続き、今後の利下げに関するフォワードガイダンス等は示されず、理事会前後で市場の利下げ織り込みに大きな変化はなかったが、ラガルド総裁が会見で 2025 年中のインフレ目標達成に自信を見せた点などがややハト派的と評価され、若干利下げ織り込みが進む結果となった。なお、理事会後、米個人消費が上振れ米金利が上昇するなか、ドイツ国債 10 年金利はレンジ内での推移となった。

(図表 3) ECB の利下げ幅織り込み状況

	理事会前		理事会後	
	利下げ幅	政策金利	利下げ幅	政策金利
2025 年 1 月	▲0.253%	2.669%	-	-
2025 年 3 月	▲0.483%	2.436%	▲0.341%	2.401%
2025 年 4 月	▲0.620%	2.301%	▲0.456%	2.285%
2025 年 6 月	▲0.777%	2.144%	▲0.624%	2.118%
2025 年 7 月	▲0.833%	2.089%	▲0.680%	2.062%
2025 年 9 月	▲0.904%	2.018%	▲0.750%	1.992%
2025 年 10 月	▲0.921%	2.001%	▲0.774%	1.967%
2025 年 12 月	▲0.948%	1.974%	▲0.798%	1.943%

3. 金融市場の評価と今後のポイント

今回の政策発表については、ラガルド総裁が会見で「金融政策は依然景気抑制的水準にある」と強調したこと、「2025 年中にインフレは2%に回帰する可能性が高い」とインフレ低下に自信を見せたことなどが市場ではハト派的なものであったと評価されている。

今後については、理事会後に「当局者が3月の25bp利下げに合意が得られたと語った」とのロイターの報道があり、市場でも同利下げは完全に織り込まれていることから、3月の25bp利下げはほぼ既定路線といえそうだが、その後については、依然高い水準であるサービスインフレに加え、中立金利水準に関する情報や、米国の関税政策の欧州への影響等に注目が集まる展開が予想される。

以 上

本レポートは、信金インターナショナル（以下、「信金インター」と称します。）が、信金インターの顧客である貴殿に対する情報提供のみを目的として作成したものです。本レポートに含まれる情報は、作成時点の公開情報ならびに信金インターが信頼性が高いと考える情報源に基づいていますが、信金インターはその正確性または完全性について何ら表明または保証するものではありません。取引の経済上、法律上、税務上等のリスクについては、ご自身で判断ください。
本レポート中の見解は信金インターの見解であり、変更される可能性があります。信金インターは、本レポート中の見解または情報を更新する義務を負いません。信金インターおよびその関係会社ならびに各々の役員・従業員は、本レポートまたはその内容を使用したことにより直接的あるいは間接的に生じた損失について、いかなる責任も負いません。